



サービス・ツーリズム産業労働組合連合会

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-5-6 造船会館4F
TEL 03-3230-0465 FAX 03-3239-1553
E-mail: stu@net-stu.com
発行人 数村 滋



2005～2006年度の運動方針を確認！

第5回定期大会を開催

サービス連合は、7月21日に東京・ホテルラングウッドにおいて「第5回定期大会」を開催しました。

定期大会には、役員・代議員・傍聴者など約270名が出席し、「2005春季生活闘争のまとめ」、「2003～2004年度運動のまとめ」、「2005～2006年度運動方針」などの議案を熱心に討議し、各大会議案を原案どおりに採択しました。

そして翌22日には、ホテル・レジャー部会、観光・航空貨物部会の「第5回部会定期総会」が開催され、各部会の「2005～2006年度運動方針」などの議案が採択されました。

「10万人構想の着実な進展」と「産別機能の整備と定着」をめざして、サービス連合3期目の運動がスタートです。

270名が出席し熱心に議論を展開

澤副会長の司会で開会した定期大会は、廣末代議員（都ホテルズ&リゾート連合）、横山代議員（ジェイティービー）の両氏を議長団に選出して議事に入りました。

冒頭のあいさつで笠原会長は、2003～2004年度の2年間の活動をふりかえり、組織を取り巻く状況が極めて厳しくなっている事を踏まえた上で、この状況乗り越えていくためにも改めて「組織拡大と自らの運動改革」を推し進めていく必要があると述べました。さらに重点課題として「組織拡大」、「変革期の中で運動の改革を目指す」、「財政の健全化」の3つの課題に、引き続き強い気持ちを持って取り組もうと訴えました。

続いて来賓のあいさつを受け、まず連合を代表して笹森会長が、政府で議論されているサラリーマンをターゲットにした増税の動きに対して強い懸念を抱いており、今後連合として大規模な抗議行動を起こす予定をしていること。また郵政民営化をなぜ連合として反対するのかについて述べられました。

次に、航空連合の清水会長は、サービス連合加盟組合で起きた労使紛争に対する支援とあわせて、航空連合加盟組合で起きた同様の事例についての取り組みについて述べられました。その他最近の事例を引き合いに「空の安全」確立のためにコンプライアンス（法令順守）を改めて徹底させる運動の報告とともに、近接する産業に働く仲間として今後の連携と協力強化を訴えました。

2005～2006年度 運動方針

「組織拡大」と「財政の健全化」をめざす

定期大会では、熱心な議論の末にすべての議案が賛成多数で原案どおりに可決されました。

2003～04年度の運動では、新規組合の結成や契約社員の組織化など組織拡大にも積極的に取り組んできましたが、組合解散や早期退職の実施などが相次ぎ、4,000名以上の組合員が減少しました。

こうした厳しい状況を踏まえ、「2005～06年度運動方針」では、「組織拡大と産別機能の強化」、「変革期の中で産別運動の改革」、「財政の健全化」の3点をめざす具体的な方策として提起しました。

2年間で4,000名の組織拡大をめざす

3点の中でも最重要課題の一つである組織拡大については、取り組み対象をより明確化にして「2年間で4,000名」を新規拡大目標とするとともに結成当初の45,000人組織を再度めざすことを確認しました。

この目標達成のためには、各加盟組合の契約社員やパートタイマーの組織化運動のさらなる強化が求められます。

また、組織人員の減少における現在の状況に対応するための産別運動の改革議論については、この2年間本部三役で構成する『組織財政検討委員会』において、「本部・部会の役割と体制」、「地連の役割と体制」、「組織財政についてのあり方」、「会費のあり方」など、さまざまなテーマについて議論を行ってきました。

今大会においては、昨年の大会での答申や中央委員会での決議された



議長団
横山議長（左）、廣末議長（右）



冒頭あいさつする笠原会長

事項を踏まえて最終の報告を行いました。しかし、本部の組織体制のあり方など残された課題もあり、議論については、引き続き継続させ自らの改革を推進していくことを確認しました。

「60才以降の雇用確保」は待ったなし

2005年度の具体的な運動課題としては、以前から進めている「総合労使協議体制の確立」をめざして加盟組合に対する財務分析能力向上支援やケースワーク資料の充実などに引き続き取り組みます。

また労働条件面では、①安定的な労働条件維持のための労働協約の改訂や締結の推進、業績連動一時金と成果主義賃金についての取り組み方針の提起、②60歳以降の雇用確保に向け厚生年金の満額支給開始まで就労可能となる制度の導入、③不払い残業の撲滅と適正な労働時間管理の徹底、④仕事と子育て・家族介護の両立支援に関する制度の周知徹底、⑤メンタルヘルスケアについての情報提供と加盟組合への取り組み推進、などについて確認されました。

2005秋闘および2006春季生活闘争の大枠の方針も確認され、2006春季生活闘争方針は、12月の中央執行委員会に提起し、来年1月の「第5回中央委員会」で確認することとしています。

新しい仲間を拍手！札幌パブリックサービス労働組合

定期大会では、この6月に加盟した「札幌パブリックサービス労働組合」の松本委員長と波多野書記長が紹介され、委員長より結成にいたるまでの経過と力強い抱負が述べられました。

札幌パブリックサービスの本業はビルメンテナンス業ですが、ホテルの客室清掃委託なども行っており、今回の結成も加盟組合のホテルを通じての相談が結成加盟へとつながりました。結成後の現在も不当労働行為が続いている状況ですが、北

海道地連を中心に全面的な支援を行い、労働条件の改善に努めます。



あいさつする札幌パブリックサービス
労組松本委員長（左）と波多野書記長（右）

サービス連合本部ホームページ開設中
<http://www.net-stu.com/>

2005～06年度の執行部選出

定期大会の最後に本部役員選挙を行い、再選された笠原会長以下37名の役員を選出しました。

また翌日に開催された部会の総会では、2005～06年度部会役員が選出され、秋山部会長（ホテル・レジャー部会）、宮坂部会長（観光・航空貨物部会）がそれぞれ再選されました。

2005～2006年度サービス連合本部役員

会 長	笠原 豊	再任 (ジェイティービー)
副 会 長	秋山 邦男	再任 (ホテル・レジャー部会部会長：帝國ホテル)
同	西川 靖彦	再任 (リーナ労連：ロイヤルホテル)
同	伊勢 典生	再任 (全空ホテルズ労連：エーエヌエーホテル)
同	中野 隆雄	再任 (藤田観光)
同	井土 純	新任 (都ホテルズ&リゾート連合：都ホテル東京)
同	宮坂 英明	再任 (観光・航空貨物部会部会長：日本旅行)
同	松本 達也	再任 (東急観光)
同	吉田 征哉	再任 (日本旅行)
同	小林 高広	新任 (ジェイティービー)
同	佐藤 智也	新任 (近畿日本ツーリスト)
事務局 長	数村 滋	再任 (専従：日本旅行)
副 事務局 長	林田 一郎	再任 (ホテル・レジャー部会事務局長：都ホテルズ&リゾート連合：都ホテル東京)
同	小田 幸宏	再任 (観光・航空貨物部会事務局長：専従：ジェイティービー)
中央執行委員	後藤 常康 (総務部長)	再任 (帝國ホテル)
同	大木 哲也 (政策部長)	再任 (近畿日本ツーリスト)
同	岡野 智茂 (総務部長)	再任 (東急観光)
同	小川 莉花	再任 (全空ホテルズ労連：エーエヌエーホテル)
同	壺岐 雄一	再任 (阪急ホテルグループ連合：第一阪急ホテルズ)
同	林山 智弘	再任 (北海道連：ジェイティービー)
同	吉田 博司	再任 (東日本地連：帝國ホテル)
同	中山 謙	新任 (中部地連：名古屋観光ホテル)
同	寺田 憲一郎	再任 (西日本地連：都ホテルズ&リゾート連合：全都ホテル)
同	岡 之治	再任 (九州地連：日本旅行)
同	上原 正人	再任 (沖縄地連：都ホテルズ&リゾート連合：沖縄観光開発)
特別中央執行委員	内藤 義治	再任 (専従：労働解放センター：ジェイティービー)
同	富沢 美津男	新任 (専従：労働解放センター：近畿日本ツーリスト)
同	高橋 均	再任 (専従：連合本部派遣)
同	藤井 真悟	再任 (専従：連合本部派遣)
同	傳田 雄二	再任 (専従：連合本部派遣：東急観光)
同	中西 康夫	再任 (専従：フォーラムジャパン派遣：日本旅行)
同	中村 雅信	再任 (専従：フォーラムジャパン派遣：東武トラベル)
同	勝村 良子	再任 (専従：在ウクライナ日本大使館派遣：日本旅行)
会計監査	安川 賢次	新任 (国際観光会館)
同	野呂 好明	新任 (都ホテルズ&リゾート連合：都ホテル大阪)
同	渡辺 武	再任 (東急観光)
同	真鍋 浩人	新任 (東武トラベル)

ホテル・レジャー部会役員（四役まで）

部 会 長	秋山 邦男	再任 (帝國ホテル)
副 部 会 長	西川 靖彦	再任 (リーナ労連：ロイヤルホテル)
同	伊勢 典生	再任 (全空ホテルズ労連：エーエヌエーホテル)
同	中野 隆雄	再任 (藤田観光)
同	井土 純	新任 (都ホテルズ&リゾート連合：都ホテル東京)
事務局 長	林田 一郎	再任 (都ホテルズ&リゾート連合：都ホテル東京)
副 事務局 長	出沼 正史	新任 (帝國ホテル)

観光・航空貨物部会役員（三役まで）

部 会 長	宮坂 英明	再任 (日本旅行)
副 部 会 長	松本 達也	再任 (東急観光)
同	青沼 秀一	再任 (近畿エクスプレス)
同	吉田 征哉	再任 (日本旅行)
同	小林 高広	新任 (ジェイティービー)
同	佐藤 智也	新任 (近畿日本ツーリスト)
同	南 節	新任 (阪急交通社)
事務局 長	小田 幸宏	再任 (専従：ジェイティービー)

<選出された本部役員>

(特別中央執行委員、会計監査を除く)



笠原会長 秋山副会長 西川副会長 伊勢副会長 中野副会長



井土副会長 宮坂副会長 松本副会長 吉田副会長 小林副会長



佐藤副会長 数村事務局長 林田副事務局長 小田副事務局長 後藤組織局長



大木政策局長 岡野政策局次長 小川中執 壺岐中執 林山中執



吉田中執 中山中執 寺田中執 岡中執 上原中執

退任役員の方々を“慰労表彰”

今回の大会において、29年にわたり産別運動に関わった澤前副会長、女性初の専従中執として旧組織を含め15年間活動してこられた片岡前中央執行委員など12名の本部役員が退任されました。大会では、これまでの活躍に感謝して「役員退任慰労表彰」を行いました。

<本部役員を退任された方々>

前 副 会 長	澤 寿夫 氏 (都ホテルズ&リゾート連合：全都ホテル)
同	戸松 智 氏 (ジェイティービー)
同	根本 健 氏 (近畿日本ツーリスト)
前 組 織 局 次 長	山城 紹彦 氏 (藤田観光)
前 政 策 局 次 長	片岡 千鶴子 氏 (ジェイティービー)
前 中 央 執 行 委 員	池田 智幸 氏 (天城園)
同	江田 博秋 氏 (中部地連：都ホテルズ連合：都ホテル東海)
同	濱崎 眞自 氏 (中部地連：リーナ労連：リーナロイヤルホテル広島)
前特別中央執行委員	早嶋 泰司 氏 (労働解放センター：近畿日本ツーリスト)
前 会 監 査	上田 昌克 氏 (都ホテルズ連合：都ホテル大阪)
同	高橋 淳一 氏 (日本航空ホテル)
同	田中 伸明 氏 (東武トラベル)

観光・航空貨物部会とホテル・レジャー部会の第5回定期総会は、第5回定期大会の翌22日午前よりホテルラングウッドで開催されました。部会総会では、本部と同様にこの2年間の運動をふりかえり、2003～04年度部会の運動のまとめ、さらに2005～06年度の運動方針について提案を行いました。両部会定期総会の模様を、各部会事務局長がレポートします。

第5回ホテル・レジャー部会定期総会 日常的な労使協議の強化から総合労使協議体制確立へ

ホテル・レジャー部会総会は、代議員、役員、傍聴者など約160名が出席して開催され、森谷(藤田観光)・翁長(全日空ホテルズ労連)両代議員を議長団に選出して総会議案の審議に入りました。

2004～2005年度運動のまとめでは、ホテル・レジャー産業フォーラム(旧産業労使懇談会)の労使共同開催、労働条件産業基準の策定、産業プロジェクトによる「快適生活追求時代のホテル産業」の報告などについて評価しつつも、経営問題や組合員の範囲拡大など組織拡大の取り組みについて一層の強化が求められると総括しています。

組合員の範囲拡大を全力で

2005～2006年度運動方針では、相変わらず続く厳しい産業情勢と企業状況に対応しながら「雇用の確保と生活の安定」を最優先の課題と位置づけています。そのためには日常的な労使協議の強化から総合労使協議体制確立の取り組みを強化し、部会の運動機能の前進をはかるためにも組織率の向上が必要であるとして、未組織、未加盟、組合員の範囲拡大による組織拡大を早急に進めるとともに、運動基盤の強化をはかることを確認しました。

具体的な運動課題では、「産業フォーラム」の定例開催、賃金



方針では「当面の基準(ポイント年収)」の取り組みを継続する一方、「企業内最賃の協定化」を組合員の範囲拡大と組織化に対応した重要課題として、積極的に取り組むことを確認しました。

又、産業政策委員会では、労働情報センターと共同で取り組んだ「快適生活追求時代のホテル産業」報告を活用し、議論の素材としながら取り組みを進めることとしました。【林田一郎】

産業政策課題を働くものの立場から

観光・航空貨物部会 第5回定期総会

観光・航空貨物部会第5回定期総会には、代議員・役員・傍聴者など約140名が出席し、議長団には村山代議員(名鉄観光サービス)、杉崎代議員(日本旅行)が選出され、議事が開始されました。

まず、この2年間、旅行業は国際情勢をはじめ様々な事象に加え、長期低迷かつ激動する産業情勢の中で新たな課題が発生、一方で、好調を持続する国際航空貨物業にとっても変化の激しい2年だったと振り返り、具体的な運動の総括を行いました。

中期的で目標感をもった運動を！

2005～2006年度の運動方針については、このように変化の激し



い時代であればあるほど労働組合の活動も広範な情報収集や迅速・適切な判断が強く求められることを共有化した上で「中期的で目標感をもった運動の継続」「経営問題をはじめとする総合労使協議体制の確立と深度化」「部会の運動領域と機能強化」を運動の基調として確認しました。具体的には賃金・労働条件は「定昇相当分の確保と同一年齢における年収の確保」を最低基準とする一方、新たな一時金要求基準、今後の賃金制度のあり方議論の継続、60歳以上の雇用確保にむけた対応、モデル労働協約の取り組み、加えて「部会諸基準」についても新たな項目を追加した上で見直しを確認しました。

産業政策では、働くものの立場から主体的に関わった今回の旅行業法改正を例に、産業政策課題は部会の重要な運動領域として産業労働者の立場から旅行業政策委員会・航空貨物政策会議を中心に将来を見据えた本質議論を行っていくことと共に、政策制度要求実現に向け、行政・業界団体に対し積極的に取り組む事を確認しました。

また、組織課題については、組織局の作成したガイドラインに則りグループ企業の組織化に力点、また、未組織・未加盟対策の一つとして業態別の取り組みを支援していくことを確認しました。

【小田幸宏】